

しば慎一 組織内候補予定者決意表明！！



3月26日に開催された、JP労組南関東「第4回支部長会議」において、第26回参議院議員選挙組織内候補予定者「しば慎一」氏による、力強い決意表明がされました。南関東全30支部が団結し「しば慎一」組織内候補予定者の必勝に向けた取り組みを確認しました。



しば 慎一

JP労組中央本部副執行委員長
第26回参議院議員選挙組織内候補予定者

～ しば慎一 決意表明 ～



3つのことをお話ししたい。①自分のこと、②郵政事業のこと、③政治のこと

①自分のこと

自分は現在56歳、神奈川県川崎市出身。人生を振り返ると、周りから支えられ幸せな人生と感じている。

先輩・仲間・後輩のおかげでやりがいのある仕事できている。

早くに母親を亡くして父子家庭となり、中学・高校と登校拒否から家出をし、なんとか高卒Ⅲ種で郵政に就職して、優秀社員と言えない自分を職場・労働組合の先輩方に鍛え・育ててもらった。そのことへの恩返しや、同僚仲間とも協力してきた思い、そしてこれからの事業を担っていく後輩たちにより良い職場を残していくため、小沢議員とともに政治の世界で全力を尽くす決意をした。

加えて、これまでの役員経験を振り返ると、一番大変だったのは、小泉民営化との闘い（郵便自由化：信書便法対応を含めて）と、その後の民営分社化の一大変革期に組合員を守るための組織統合、JP労組づくりに取り組んだこと。

度重なる政治からの介入に苦勞したことから政治に対して、そしてその結果として生まれたJP労組へ強い思い（愛着）がある。

そんな思いが、なんば議員からのタスキを引き継ぐことを決意したことにつながっている。



～ しば慎一 決意表明 ～

②職場・郵政事業のこと

民営・分社化の矛盾を抱えながら、組合員は、国民・お客さまへのより良い商品・サービスを提供し、事業基盤を確立するためこれまで懸命に努力を積み重ねてきた。しかし、13年が経過し、その努力も限界に達している。労使の議論も次元が変わりつつある。株式上場して株主・市場を意識した経営が、経営判断に大きく影響している。

私たちの職場・事業と政治、労使関係と政治の関係をスポーツで例えて話すと、社長・局長・部長は、監督・コーチ、私たちはプレイヤー。監督・コーチとプレイヤーがコミュニケーションを通じて、チームとしてのパフォーマンスを上げて、各業界での競争にどのように勝ち抜く努力をするか考えていくのが労使関係。私たちのチームには、他のチームにないルール・規制やハンデが課せられており、厳しい競争に苦勞している。そのため、ルールを決める場に自分たちの代表を送り込む必要があり、それが国会・政治の場。私たちには、組合員の協力で国会に自分たちの代表を送り込むパワーがある。（日本の労働組合でも一握りの存在）

昨年秋に苦肉の策としての郵便法改正を果たしたが、郵便物流事業でもまだまだやるべきことがある。金融2社そして日本郵便金融窓口事業は先を見通せない危機的状況。将来ビジョンを描ける環境を整備する必要がある。お客さまから信頼され必要とされる事業づくりが何よりも大切で、JP労組の取り組みを政治の場からバックアップしたい。

③政治の場で実現したいこと

「真に組合員の幸せの実現」、郵政事業で働く仲間の幸せ、安心して働き暮らせる職場の実現が第一。そのことに加え、働く者の代表として、働く者・生活者目線の政治の実現に取り組む。「絆を結び、未来をつくる。」との政治理念は、多様性を認め合い、寛容な社会。平和で安心して暮らすことのできる持続性のある社会をつくると思いを込めたもの。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の（世界全体に広がる）課題（貧困・格差の拡大、トランプ大統領を産んだポピュリズムの台頭）などを浮き彫りにした。そして、その課題は、安倍政権から菅政権へと続く自民党政権による政治の劣化が著しい日本社会にとりわけ顕著に表れている。

医療・介護・年金などの社会保障制度の持続性が問われているが、コロナ禍で大変な状況にある医療・介護従事者への支援が行き届かず、極めて深刻な状況となっている。また、必要な対応を議論すべき国会も、政府・与党の不誠実な対応（モリカケ、桜を見る会から総務省接待問題に続く縁故主義ネポティズムの暴露と隠ぺいに終始）により、重要な審議が出来ない状況です。

まさに国の根幹が揺らいでいると言え、この政治状況をなんとしても変えていかなければ、私たち国民一人ひとりが安心して働き暮らすことはできない。

その意味で、今年必ずある衆議院選挙と来年の参議院選挙は、日本の将来にとって極めて重要な意味を持つもの。自分としてもその闘いに加わることを意味もふまえて、仲間のみなさんへ訴えていきたい。

結びに、お話しさせてもらった3つの思いをもってこれからの闘いに臨んでいく決意。そして、この闘いは、JP労組の総力を挙げた、事業を守り、組合員の雇用と労働条件を守る、絶対に負けれない闘い。勝利に向けては、コロナ禍での難しい対応が求められる状況でも、地道な声かけを積み上げてもらうしかない。そして、これから来年7月までともに闘っていただくことをお願いして、決意表明のあいさつとする。

